

平成18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日



上場会社名 ヒロセ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6806

本社所在都道府県

(URL : http://www.hirose.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	47,778	( 4.4)	16,497	( 6.9)	17,531	( 9.6)
16年9月中間期	45,767	( 22.2)	15,432	( 28.1)	15,996	( 31.1)
17年3月期	89,562		29,665		30,664	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10,223	( 6.7)	263	29	—	—
16年9月中間期	9,585	( 35.3)	246	45	—	—
17年3月期	18,315		468	46	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 831百万円 16年9月中間期 354百万円 17年3月期 725百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 38,830,197株 16年9月期 38,895,091株 17年3月期 38,867,581株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	231,973		202,534		87.3	5,232	74	
16年9月中間期	213,120		186,506		87.5	4,801	82	
17年3月期	221,682		194,992		88.0	5,017	74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 38,705,328株 16年9月中間期 38,840,699株 17年3月期 38,839,061株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	10,684		△ 3,657		△ 3,556		129,645	
16年9月中間期	10,471		△ 4,133		△ 1,259		143,898	
17年3月期	24,949		△ 35,856		△ 1,864		125,985	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社(除外) —社 持分法(新規) —社(除外) —社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

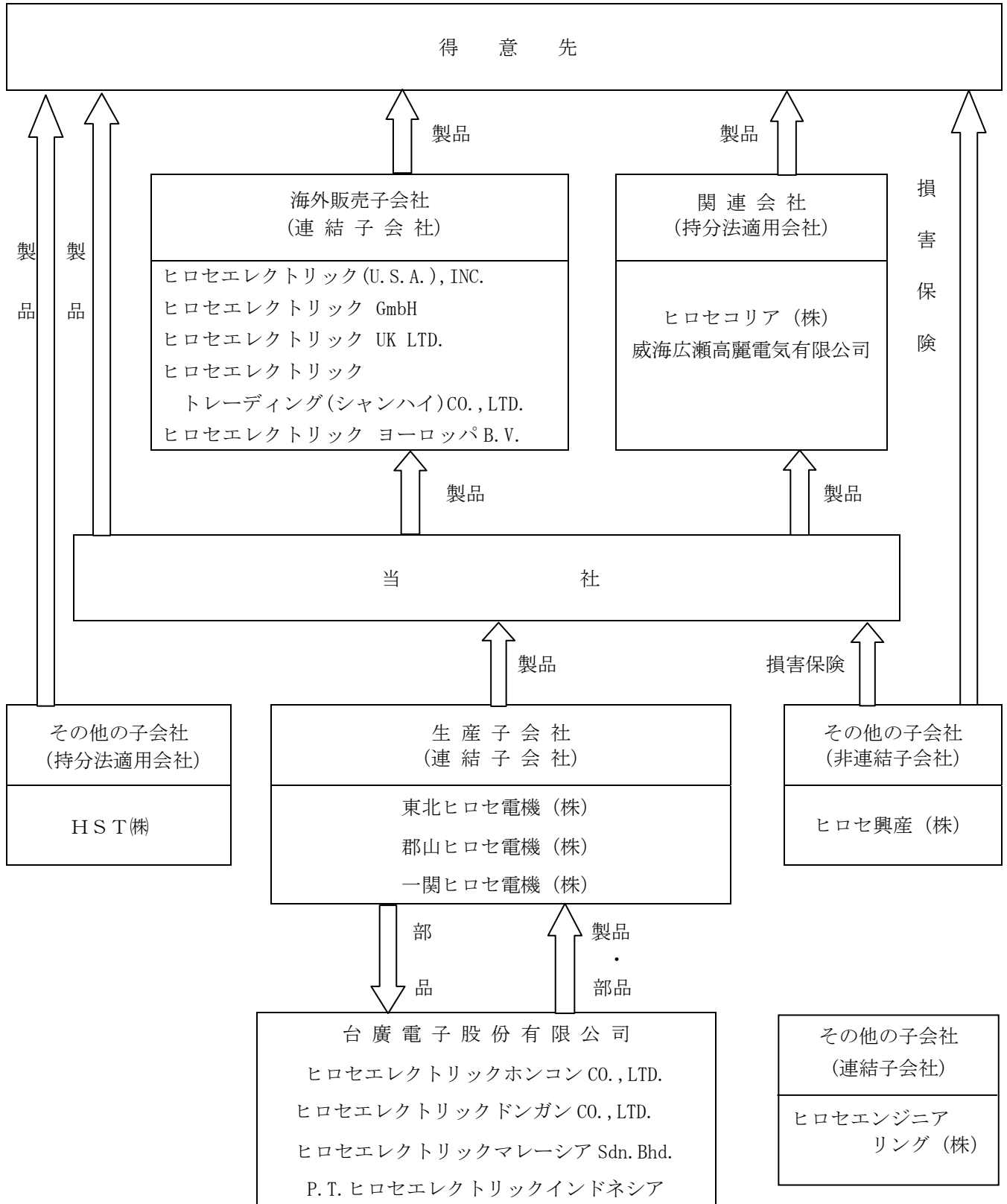
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	100,000		35,000		20,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 529円64銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料5, 6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社14社、持分法適用会社1社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、すでに平成7年8月に投資単位を1,000株から100株へ引き下げております。

現状におきましては、当社株式の流動性は確保されていると認識しておりますが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、その費用対効果、株価、財務状況などを総合的に判断しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われれます。

このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野を重点に市場開拓を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引き下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓などに努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して価値の増大に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数を7名とし、月1回以上開催しております。なお、平成16年6月以降、社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図っております。
- ・取締役会とは別に、社長及び営業・技術・製作・管理の全本部長と常勤監査役で構成する本部長会を週1回開催し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。
- ・社外監査役2名を含む3名の監査役が全て取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・当社グループの内部監査は、企画部が主管し、各部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項については、適宜、社長に報告されております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を図っております。
- ・当社の独立監査人は、杉島公認会計士事務所とあずさ監査法人で、平成12年より共同監査を受けており、平成17年9月期の監査の体制は、以下の通りです。なお、監査意見に係る審査は、あずさ監査法人において行なわれております。

杉島公認会計士事務所	公認会計士	杉島 光一 (22年継続監査)
あずさ監査法人	指定社員	業務執行社員 荒井 卓一
	指定社員	業務執行社員 酒井 弘行
	指定社員	業務執行社員 湯口 豊

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 3名

- ・平成16年3月に制定した行動規範を、小冊子の配布・研修の実施などにより、全従業員に周知するとともに、弁護士・税理士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当上半期のが国経済は、設備投資と消費などの内需は、堅調に推移し、輸出についても夏頃より持ち直し、緩やかな回復の基調になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心とした輸出は、夏頃より増加し、IT関連の在庫調整もほぼ一巡し、生産は増加に転じるなど好調な状況になりました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減及び国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 477 億 7 千 8 百万円と前年同期に比べ 4.4%の増収、利益面でも経常利益 175 億 3 千 1 百万円、中間純利益も 102 億 2 千 3 百万円と前年同期に比べそれぞれ 9.6%、6.7%の増益となりました。

当期の中間配当につきましては、経営方針に基づき前年中間配当金より 25 円増額の一株につき 35 円とさせていただきます。

##### ② 製品別概況

###### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。

主としてコンピュータ及び周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当中間連結会計期間は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、404 億 3 千 2 百万円と前年同期に比べ 5.7%の増収となりました。

###### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当中間連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の低迷などにより、売上高は、50 億 3 千 5 百万円と前年同期に比べ 2.1%の減収となりました。

[ その他 ]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当中間連結会計期間の売上高は、23億9百万円と前年同期に比べ3.2%の減収となりました。

③当期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、米中の金融引締めなどによる米国及びアジア経済の減速懸念がありますが、わが国経済は、景気回復基調が期待されていると言えます。

当エレクトロニクス業界におきましても、価格競争の激化など市場を取り巻く環境は、ますます厳しくなると予測されますが、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが期待されております。

このような環境のなかで、通期の連結業績としましては、売上高1,000億円(前期比11.7%の増)、経常利益350億円(前期比14.1%の増)、当期純利益は205億円(前期比11.9%の増)を見込んでおります。

(注)上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(資金)は、税金等調整前中間純利益174億5千8百万円や減価償却費などによる営業活動の資金増が、設備投資などによる投資活動や自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減をカバーして前連結会計年度末に比べ、36億6千万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は、1,296億4千5百万円(2.9%増)となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率(%)	87.7	87.1	87.5	88.0	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	230.2	221.9	183.2	191.8	220.7
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,036.0	3,038.2	6,731.1	11,334.2	∞

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、各々、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。

### (3) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。

当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

#### 1. 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

#### 2. 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 3. 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

#### 4. 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

#### 5. 競合と価格競争

コネクタ業界は、大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

#### 6. 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

#### 7. 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

#### 8. 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

#### 9. 為替変動

当社グループは、海外販売と海外生産の比率をほぼ均衡させておりますが、販売拠点と生産拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。

#### 10. グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

#### 11. 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

#### 12. 会長への依存

当社グループの現在までの成長と発展は、現在の代表取締役会長兼CEOである酒井秀樹氏の個人的な能力と手腕によるところが大であります。従って、突然の離脱は、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

#### 13. 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

#### 14. 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

#### 15. 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	143,898		129,645		125,985	
2. 受取手形及び売掛金	29,153		30,233		26,500	
3. 有 価 証 券	1,667		9,999		10,009	
4. た な 卸 資 産	5,430		5,356		5,465	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,665		1,710		1,624	
6. そ の 他	1,948		2,374		2,218	
貸 倒 引 当 金	△ 21		△ 16		△ 20	
流 動 資 産 合 計	183,742	86.2	179,303	77.3	171,783	77.5
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	15,227		16,022		14,851	
2. 無 形 固 定 資 産	2,908		3,238		3,353	
3. 投資その他の資産	11,241		33,409		31,694	
(1) 投資有価証券	9,284		31,412		29,697	
(2) 繰延税金資産	250		322		304	
(3) そ の 他	1,917		1,816		1,878	
貸 倒 引 当 金	△ 211		△ 142		△ 186	
固 定 資 産 合 計	29,377	13.8	52,670	22.7	49,899	22.5
資 産 合 計	213,120	100.0	231,973	100.0	221,682	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	11,909		13,054		11,480	
2. 短期借入金	201		—		—	
3. 未払法人税等	6,582		7,005		6,739	
4. 賞与引当金	1,178		1,244		1,206	
5. その他	2,538		3,219		2,916	
流動負債合計	22,409	10.5	24,524	10.6	22,342	10.1
II. 固 定 負 債						
1. 退職給付引当金	1,143		1,171		1,163	
2. 役員退職慰労引当金	718		734		744	
3. 繰延税金負債	1,946		2,808		2,045	
4. その他	396		200		394	
固定負債合計	4,204	2.0	4,914	2.1	4,346	1.9
負債合計	26,614	12.5	29,438	12.7	26,689	12.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I. 資 本 金	9,404	4.4	9,404	4.0	9,404	4.2
II. 資 本 剰 余 金	12,008	5.6	12,008	5.2	12,008	5.4
III. 利 益 剰 余 金	174,598	81.9	191,307	82.5	182,939	82.5
IV. その他有価証券 評価差額金	2,259	1.1	2,855	1.2	2,355	1.1
V. 為替換算調整勘定	△ 969	△ 0.4	△ 421	△ 0.2	△ 902	△ 0.4
VI. 自 己 株 式	△ 10,793	△ 5.1	△ 12,618	△ 5.4	△ 10,812	△ 4.8
資本合計	186,506	87.5	202,534	87.3	194,992	88.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	213,120	100.0	231,973	100.0	221,682	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	I. 売 上 高	45,767	100.0%	47,778	100.0%	89,562
II. 売 上 原 価	22,443	49.0	22,904	48.0	44,143	49.3
売 上 総 利 益	23,324	51.0	24,873	52.0	45,418	50.7
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,891	17.3	8,376	17.5	15,753	17.6
営 業 利 益	15,432	33.7	16,497	34.5	29,665	33.1
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	93		99		202	
2. 受 取 配 当 金	27		32		45	
3. 持分法による投資利益	354		831		725	
4. 為 替 差 益	87		—		—	
5. そ の 他	149		150		346	
営 業 外 収 益 合 計	711	1.6	1,114	2.4	1,319	1.5
V. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1		—		2	
2. たな卸資産除却及び評価損	105		—		280	
3. 為 替 差 損	—		63		—	
4. そ の 他	41		17		37	
営 業 外 費 用 合 計	148	0.3	80	0.2	320	0.4
経 常 利 益	15,996	35.0	17,531	36.7	30,664	34.2
VI. 特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	—		—		23	
特 別 利 益 合 計	—	—	—	—	23	0.0
VII. 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	55		73		241	
特 別 損 失 合 計	55	0.2	73	0.2	241	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	15,940	34.8	17,458	36.5	30,447	34.0
法人税、住民税及び事業税	6,393	14.0	6,914	14.4	12,162	13.6
法人税等調整額	△ 38	△ 0.1	319	0.7	△ 31	△ 0.1
中間(当期)純利益	9,585	20.9	10,223	21.4	18,315	20.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	12,007	12,008	12,007
II. 資本剰余金増加高	0	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
III. 資本剰余金中間期末 (期末)残高	12,008	12,008	12,008
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	163,714	182,939	163,714
II. 利益剰余金増加高	11,525	10,223	20,255
1. 中間(当期)純利益	9,585	10,223	18,315
2. 連結子会社増加による増加高	1	—	1
3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高	1,937	—	1,937
III. 利益剰余金減少高	640	1,855	1,029
1. 配 当 金	544	1,747	933
2. 役 員 賞 与	96	108	96
IV. 利益剰余金中間期末 (期末)残高	174,598	191,307	182,939

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		15,940	17,458	30,447
減価償却費		2,796	2,902	6,197
退職給付引当金の増減額		8	9	29
受取利息及び受取配当金		△ 120	△ 132	△ 248
支払利息		1	—	2
持分法による投資利益		△ 354	△ 831	△ 725
売上債権の増減額		△ 2,681	△ 3,575	△ 147
たな卸資産の増減額		349	116	282
仕入債務の増減額		109	1,547	△ 249
役員賞与の支払額		△ 45	△ 49	△ 93
その他		766	△ 490	836
小 計		16,771	16,955	36,330
利息及び配当金の受取額		143	197	771
利息の支払額		△ 1	—	△ 2
法人税等の支払額		△ 6,442	△ 6,468	△ 12,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,471	10,684	24,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	—	△ 10,004
有価証券の償還による収入		105	10	1,735
有形固定資産の取得による支出		△ 2,784	△ 3,290	△ 5,426
有形固定資産の売却による収入		8	—	—
投資有価証券の取得による支出		—	—	△ 20,086
投資有価証券の売却による収入		—	—	68
子会社株式の取得による支出		△ 1,213	—	△ 1,213
その他		△ 248	△ 377	△ 929
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,133	△ 3,657	△ 35,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		500	—	500
短期借入金の返済による支出		△ 500	—	△ 695
自己株式の取得による支出		△ 712	△ 1,806	△ 731
配当金の支払額		△ 544	△ 1,747	△ 933
その他		△ 1	△ 1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,259	△ 3,556	△ 1,864
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		231	190	168
V 現金及び現金同等物の増減額		5,311	3,660	△ 12,602
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,575	125,985	138,575
VII 新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の増加額		12	—	12
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		143,898	129,645	125,985

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社・・・14社

##### 連結子会社の名称

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、ヒロセエンジニアリング(株)  
ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックGmbH  
ヒロセエレクトリックUK LTD.、台廣電子股份有限公司  
ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.  
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア  
ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD.  
ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

##### HST(株)

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数・・・3社

##### 会社の名称

HST(株)(非連結子会社)

ヒロセコリア(株)(関連会社)、威海広瀬高麗電気有限公司(関連会社)

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社

##### 主要な非連結子会社

ヒロセ興産(株)(非連結子会社)

##### (持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

また、ヒロセエンジニアリング(株)の中間決算日は、8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

原材料 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

### ②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

営業権

5年間の均等償却

その他の無形固定資産

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に費用処理しております。

### ④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【 会計処理の変更 】

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産除却及び評価損)

従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当中間連結会計期間に売上総利益段階の製品別採算管理方法の見直しを行なった結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に関係する性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示するために行なったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、89 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 【 表示方法の変更 】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間 2百万円)は、当中間連結会計期間においては金額の重要性が乏しいため、投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

## 【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	42,398 百万円	46,190 百万円	44,229 百万円

(中間連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
退職給付費用	208 百万円	228 百万円	442 百万円
運賃荷造費	891	965	1,751
給与及び賞与手当	2,239	2,231	3,881
減価償却費	127	435	756
賃借料	176	220	373
研究開発費	2,097	2,456	4,376



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	143,898 百万円	129,645 百万円	125,985 百万円
現金及び現金同等物	143,898	129,645	125,985

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	4,801円82銭	5,232円74銭	5,017円74銭
1株当たり中間(当期) 純利益	246円45銭	263円29銭	468円46銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	－円－銭	－円－銭	－円－銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成16.4～平成16.9)	当中間連結会計期間 (平成17.4～平成17.9)	前連結会計年度 (平成16.4～平成17.3)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	9,585	10,223	18,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－	108
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(－)	(－)	(108)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,585	10,223	18,207
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,895	38,830	38,867
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	－	－	－
(うち、支払利息(税額相当控除後) (百万円)	(－)	(－)	(－)
普通株式増加数 (千株)	－	－	－
(うち、転換社債) (千株)	(－)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株  商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション(新株予約権90個) 潜在株式数 9千株	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 3千株  同左	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株  同左

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,910	2,099	3,768	47,778	—	47,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,442	5,110	12	8,566	(8,566)	—
計	45,353	7,209	3,780	56,344	(8,566)	47,778
営業費用	30,250	6,474	3,394	40,118	(8,837)	31,280
営業利益	15,103	735	386	16,226	271	16,497

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産除却及び評価損は営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は89百万円少なく計上されております。

### (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	1,651	15,074	3,229	534	20,490
II 連結売上高					47,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	31.6%	6.8%	1.0%	42.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米 …… アメリカ

② アジア …… 中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ …… ドイツ、オランダ

④ その他の地域 …… ブラジル

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,523	1,941	3,302	45,767	—	45,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015	5,180	0	8,196	(8,196)	—
計	43,539	7,121	3,302	53,963	(8,196)	45,767
営業費用	29,449	6,261	2,955	38,666	(8,331)	30,334
営業利益	14,089	860	347	15,297	135	15,432

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北 米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	1,575	13,371	2,944	337	18,229
II 連結売上高					45,767
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4 %	29.2 %	6.4 %	0.7 %	39.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米 …… アメリカ

② ア ジ ア …… 中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ …… イギリス、ドイツ

④ その他の地域 …… ブラジル

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,190	3,716	6,654	89,562	—	89,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,910	9,975	0	15,886	(15,886)	—
計	85,101	13,691	6,654	105,448	(15,886)	89,562
営業費用	58,091	12,135	5,989	76,216	(16,320)	59,896
営業利益	27,009	1,556	665	29,231	433	29,665
<b>II. 資産</b>	209,986	7,601	7,186	224,774	(3,092)	221,682

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア  
(2) その他……………アメリカ、ドイツ

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
<b>I 海外売上高</b>	3,045	26,623	6,654	658	36,982
<b>II 連結売上高</b>					89,562
<b>III 連結売上高に占める 海外売上高の割合</b>	3.4%	29.7%	7.4%	0.7%	41.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域  
① 北米……………アメリカ  
② アジア……………韓国、台湾、中国  
③ ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ  
④ その他の地域……………ブラジル

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
多極コネクタ		38,201	40,490	74,335
同軸コネクタ		5,102	4,655	10,338
そ の 他		2,088	1,973	3,922
合 計		45,391	47,119	88,596

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
多極コネクタ		38,144	6,955	42,725	8,988	73,984	6,760
同軸コネクタ		5,490	1,277	5,078	1,208	10,763	1,280
そ の 他		2,496	548	2,471	671	4,796	509
合 計		46,131	8,780	50,275	10,868	89,544	8,551

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
多極コネクタ		38,238	40,432	74,419
同軸コネクタ		5,143	5,035	10,474
そ の 他		2,385	2,309	4,667
合 計		45,767	47,778	89,562

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

[当中間連結会計期間] (平成17年9月30日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30,062	30,050	△ 12
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	30,062	30,050	△ 12

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	372	5,188	4,815
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	67	66	△ 1
合 計	440	5,254	4,814

### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	6,031	—
合 計	6,031	—
その他有価証券 非上場株式	64	—
合 計	64	—

[前中間連結会計期間] (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	371	4,134	3,762
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	1,639	1,667	27
③ そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	2,011	5,801	3,790

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,049	—
合 計	5,049	—
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100	—
合 計	100	—



[前連結会計年度](平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30,083	30,094	10
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	30,083	30,094	10

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	372	4,339	3,967
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	10	10	0
③ そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	80	83	2
合 計	462	4,432	3,970

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,127	—
合 計	5,127	—
その他有価証券 非上場株式	63	—
合 計	63	—

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社  
コード番号 6806

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL : <http://www.hirose.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300  
中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成17年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	45,347	(4.2)	9,038	(4.0)	10,350	(5.9)
16年9月中間期	43,533	(21.0)	8,693	(27.3)	9,776	(24.3)
17年3月期	85,089		16,945		19,607	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,111	(6.1)	157	39
16年9月中間期	5,758	(28.1)	148	05
17年3月期	11,780		300	33

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 38,830,197株 16年9月中間期 38,895,091株 17年3月期 38,867,581株  
②会計処理の方法の変更 有  
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	35	00	—	—
16年9月中間期	10	00	—	—
17年3月期	—	—	55	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	158,984	142,938	89.9	3,693 00
16年9月中間期	148,493	134,272	90.4	3,457 00
17年3月期	154,929	139,989	90.4	3,601 57

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 38,705,328株 16年9月中間期 38,840,699株 17年3月期 38,839,061株  
②自己株式数 17年9月中間期 1,315,408株 16年9月中間期 1,180,037株 17年3月期 1,181,675株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	95,000	21,500	12,800	35 00	70 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 330円70銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	97,333		90,983		91,442	
2. 受 取 手 形	9,629		7,436		7,793	
3. 売 掛 金	19,072		22,197		18,252	
4. 有 価 証 券	1,667		4,999		5,009	
5. た な 卸 資 産	2,656		2,568		2,721	
6. 繰 延 税 金 資 産	698		754		700	
7. そ の 他	957		1,178		1,489	
貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 4		△ 5	
流動資産合計	132,012	88.9	130,115	81.8	127,405	82.2
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,475		1,418		1,458	
(2) 土 地	1,414		1,414		1,414	
(3) そ の 他	3,439		3,787		3,392	
有形固定資産合計	6,329		6,619		6,265	
2. 無 形 固 定 資 産	652		1,464		1,330	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	6,373		17,524		16,703	
(2) 関 係 会 社 長期貸付金	2,717		2,967		2,917	
(3) そ の 他	610		433		490	
貸 倒 引 当 金	△ 202		△ 142		△ 183	
投資その他の資産合計	9,498		20,784		19,927	
固定資産合計	16,480	11.1	28,868	18.2	27,523	17.8
資 産 合 計	148,493	100.0	158,984	100.0	154,929	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 支払手形	262		127		277	
2. 買掛金	4,776		5,660		5,010	
3. 未払法人税等	4,126		4,374		4,226	
4. 賞与引当金	809		877		835	
5. その他	1,569		2,149		1,855	
流動負債合計	11,543	7.8	13,189	8.3	12,205	7.9
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金	755		769		769	
2. 役員退職慰労引当金	718		729		740	
3. 繰延税金負債	817		1,161		835	
4. その他	386		195		388	
固定負債合計	2,677	1.8	2,855	1.8	2,733	1.7
負債合計	14,221	9.6	16,045	10.1	14,939	9.6
(資本の部)						
I. 資本金	9,404	6.3	9,404	5.9	9,404	6.1
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金	12,007		12,007		12,007	
2. その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	12,008	8.1	12,008	7.5	12,008	7.8
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金	1,605		1,605		1,605	
2. 任意積立金	103,999		113,494		103,999	
3. 中間(当期)未処分利益	15,799		16,194		21,433	
利益剰余金合計	121,403	81.8	131,293	82.6	127,037	82.0
IV. その他有価証券 評価差額金	2,249	1.5	2,851	1.8	2,351	1.5
V. 自己株式	△ 10,793	△ 7.3	△ 12,618	△ 7.9	△ 10,812	△ 7.0
資本合計	134,272	90.4	142,938	89.9	139,989	90.4
負債・資本合計	148,493	100.0	158,984	100.0	154,929	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	前年 上期比	金 額	百分比
I. 売 上 高	43,533	100.0%	45,347	100.0%	104.2	85,089	100.0%
II. 売 上 原 価	28,731	66.0	29,897	65.9	104.1	56,010	65.8
売 上 総 利 益	14,802	34.0	15,450	34.1	104.4	29,079	34.2
III. 販売費及び一般管理費	6,108	14.0	6,411	14.2	105.0	12,133	14.3
営 業 利 益	8,693	20.0	9,038	19.9	104.0	16,945	19.9
IV. 営 業 外 収 益	1,642	3.8	1,754	3.9	106.8	3,812	4.5
V. 営 業 外 費 用	559	1.3	442	1.0	79.0	1,150	1.4
経 常 利 益	9,776	22.5	10,350	22.8	105.9	19,607	23.0
VI. 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
VII. 特 別 損 失	32	0.1	26	0.0	80.3	131	0.1
税引前中間(当期)純利益	9,743	22.4	10,324	22.8	106.0	19,476	22.9
法人税、住民税及び事業税	4,043	9.3	4,284	9.4	106.0	7,806	9.2
法人税等調整額	△ 57	△ 0.1	△ 71	△ 0.1		△ 110	△ 0.1
中間(当期)純利益	5,758	13.2	6,111	13.5	106.1	11,780	13.8
前期繰越利益	10,040		10,082			10,040	
中間配当額	—		—			388	
中間(当期)未処分利益	15,799		16,194			21,433	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【 会計処理の変更 】

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産除却及び評価損)

従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当中間会計期間に売上総利益段階の製品別採算管理方法の見直しを行なった結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に関係する性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示するために行なったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、20 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

## 【 注記事項 】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,664 百万円	11,967 百万円	11,311 百万円
2. 偶発債務 (保証債務)	211 百万円	11 百万円	12 百万円
ヒロエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.	8 百万円	9 百万円	9 百万円
P. T. ヒロエレクトリックインドネシア	(307) 千 RM	(302) 千 RM	(339) 千 RM
ヒロエレクトリックヨーロッパ B. V.	200 百万円	— 百万円	— 百万円
ヒロエレクトリックヨーロッパ B. V.	2 百万円	2 百万円	2 百万円
(20) 千ユーロ	(20) 千ユーロ	(20) 千ユーロ	(20) 千ユーロ
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	736 百万円	786 百万円	1,601 百万円
無形固定資産	50	100	104
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息・配当金	92 百万円	87 百万円	653 百万円
受取賃貸料	842	915	1,709
経営指導料	528	592	1,094
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	0 百万円	— 百万円	0 百万円
賃貸資産諸経費	502	433	1,061

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。